

試案1

大阪市を解体した場合の人員費の推移[イメージ図1]

資料1-2

[単位:人]

~パッケージ案の矛盾点~

[単位:億円]

職員増

コスト増

31,267人

大都市局の試算では、
①+②=継続的に74億円の効果が
あると主張しているが……!?

+2,203人

<176億円>

①<30億円>(転任、再任用による人件費抑制)

<146億円>(イ)

20年間で
1,690億円の
コスト増

29,898人

29,064人

②<44億円>(a)-(b)

20年経過以降も
毎年23億円の
コスト増

▲834人
<▲67億円>

▲1,797人
<144億円>(a)

<100億円>(b)
(外部委託コストなど)

▲963人
<▲77億円>(ウ)

標準配置数
28,101人

裁量範囲
(27,280~28,680人)

大阪市を解体した場合の
—— 人件費推移
- - - 職員数推移

職員減

コスト減

